

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0064

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	外国人の出入国情報の管理			担当部局庁	出入国在留管理庁			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	・未来投資戦略2017 ・観光ビジョン実現プログラム2017 ・「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人の出入国情報の管理は、出入国在留管理庁の主要業務である出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続において得られる情報を、電磁的に管理することであり、これら出入国管理業務の情報を正確かつ迅速に処理し、もって、公正な出入国管理行政に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人出入国情報を電磁的に管理するために外国人出入国情報システムを運用している。外国人出入国情報システムは、出入国管理業務の正確かつ迅速な遂行のため、全国の主要な空港及び地方出入国在留管理官署の申請窓口や事務室等に端末器を配備し、基幹サーバにおいて、出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続の主要業務で得られた外国人出入国情報を蓄積・管理し、24時間365日運用している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,080	2,089	3,319	2,900				
		補正予算	48	-	24	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	24				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	2,128	2,089	3,319	2,924	0				
	執行額	2,084	2,059	3,287						
	執行率 (%)	98%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	98%	99%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	2,900								
	計	2,900	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度	
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 比増を目標とする	システム処理件数(年間)/ 入管職員定員数(年度末定 員)	成果実績	件数	11,173	12,573	12,970	-	-	
			目標値	件数	9,970	11,173	12,573	12,970	-	
	達成度	%	112	113	103	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	入国管理局基本資料集、出入国管理統計及び在留外国人統計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	外国人出入国情報システムの処理件数	活動実績	件数	47,709,774	56,250,838	61,786,795	-	-		
		当初見込み	件数	53,240,315	54,848,386	62,057,476	66,961,098	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/外国人出入国情報システムの処理件数	単位当たり コスト	円	44	37	53	44			
		計算式	百万円/ 件数	2,084/ 47,709,774	2,059/ 56,250,838	3,287/ 61,786,795	2,924/ 66,961,098			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理(V-13)								
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、外国人出入国情報システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムの整備及び管理に関する基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成30年度はシステムの更新を実施したことから単位当たりコストが上昇しているが、水準は妥当な範囲である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外国人出入国情報システムの更新に当たり、関連システムと統合することによって、コストの削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外国人出入国情報システムの成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外国人出入国情報システムの活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>現行の外国人出入国情報システムは、旧システムとの並行運用期間を経て、平成30年9月からシステム稼働を開始しており、現時点において、安定的な運用がなされている。</p>
	改善の方向性	<p>平成26年度に実施した行政事業レビュー公開プロセスにおいて、当該事業については、「コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。」旨の指摘を受けたところであり、運用支援業務に関して、実際の稼働状況に見合った業務内容への見直しを行ない、更なる業務の効率化を図るとともに、これまでの単年度ごとに契約しているところ、平成27年度からは3年間の国庫債務負担行為契約を行うこととし、経費の削減を図っている。また、コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策を検討し、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を図る。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		
<p>平成26年行政事業レビュー公開プロセス対象事業(事業番号66, 事業名「外国人の出入国情報の管理」)</p> <p>○結果 事業内容の一部改善</p> <p>○取りまとめコメント ・コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。 ・システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。 ・全体的な見地で、出入国管理システムに係るシステム・業務の在るべき姿を見直した上で対処すべきである。</p> <p>○対応状況 運用支援業務に関して、実際の稼働状況に見合った業務内容への見直しを行ない、更なる業務の効率化を図るとともに、これまでの単年度ごとに契約しているところ、平成27年度からは3年間の国庫債務負担行為契約を行うこととし、経費の削減を図っている。また、コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策を検討し、応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応を図っている。</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0068	平成23年度	0064	平成24年度	0069	平成25年度	0078
平成26年度	0066	平成27年度	0063	平成28年度	0062	平成29年度	0062
平成30年度	法務省 (0062)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

3,287百万円

外国人出入国情報システムの運営に必要な機器等の賃貸借及び役務の契約等

【国庫債務負担行為等】等

A. 日立キャピタル株式会社ほか

3,287百万円

外国人出入国情報システム機器賃貸借等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日立キャピタル株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	外国人出入国情報システム機器賃貸借	2,282			
	計		2,282	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	外国人出入国情報システ ムサーバ機器等賃貸借	2,282	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社日立製作 所	7010001008844	外国人出入国情報システ ムに係る運用支援	531	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
3	株式会社JECC	2010001033475	外国人出入国情報システ ム用審査端末機器等賃貸 借	399	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
4	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス株式会社	1010001064648	外国人出入国情報システ ム用ICカードプリンタ賃 借等	76	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社JEC C	2010001033475	外国人出入国情報システ ム用審査端末機器等の賃 借等(1,748) ※支出先との契約が複数 あるため、括弧内に個別契 約中の契約金額が最も大 きいものについて記載して いる。	1,841	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	旧システムの開発、機器の構 築、運用及び現行システム更新 の開発を担当し、本システムに 対する多くの知見を有する事業 者が優位であることから、一者 応札になったものと考えられる。 このため、CIO補佐官等の知見 を活用した原因分析を行うなど 調達改善の取組み強化を行って いるところ。
2	A	三井住友トラ スト・パナソ ニックファイナ ンス株式会社	1010001064648	外国人出入国情報システ ム用ICカードプリンタの賃 借等(416) ※支出先との契約が複数 あるため、括弧内に個別契 約中の契約金額が最も大 きいものについて記載して いる。	596	随意契約 (その他)	-	-	